

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 黒崎播磨株式会社
 コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古野 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 江口 宏
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 福

TEL 093-622-7224

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	77,197	—	3,507	—	2,986	—	△4,604	—
20年3月期第3四半期	70,650	4.3	3,929	△17.4	4,002	△18.5	2,481	△27.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△52.25	—
20年3月期第3四半期	27.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	85,931	26,219	29.1	295.96
20年3月期	79,017	33,245	40.7	362.66

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 25,005百万円 20年3月期 32,142百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	0.7	3,300	△33.9	3,000	△37.4	△4,500	—	△50.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 91,145,280株 20年3月期 91,145,280株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,655,236株 20年3月期 2,515,865株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 88,136,741株 20年3月期第3四半期 89,443,659株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界的な金融危機に端を発して為替の円高が急激に進行したことにより、当社グループの海外向け耐火物の売上高が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は771億97百万円となりました。

損益については、耐火物原料及び調達品の価格高騰がなお継続したことから、営業利益は35億7百万円、経常利益は29億86百万円となりました。

また、上記の利益減少に伴うもののほか、当社が保有する上場株式の減損処理による投資有価証券評価損計上のため、四半期純損失は46億4百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純損失は、52円25銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔耐火物事業〕

円高の急激な進行に伴い当社グループの海外向け耐火物の売上高が減少したこと及び耐火物原料・調達品の価格高騰がなお継続したことから、耐火物事業の売上高は585億34百万円、営業利益は32億99百万円となりました。

〔築炉事業〕

大型案件の完成により、築炉事業の売上高は125億64百万円、営業利益は9億34百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化が継続しており、ファインセラミックス事業の売上高は31億42百万円、営業利益は35百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は7億60百万円、営業利益は2億19百万円となりました。

〔その他の事業〕

住宅等の建設投資の低迷継続による建材、景観材の売上減少の結果、その他の事業の売上高は21億94百万円、営業利益は88百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

〔日本〕

日本での売上高は724億46百万円、営業利益は25億73百万円となりました。

〔その他の地域〕

その他の地域での売上高は97億15百万円、営業利益は9億75百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」といいます。）に対し69億13百万円増加して、859億31百万円となりました。流動資産は同55億47百万円増加の472億76百万円、固定資産は同13億66百万円増加の386億55百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、大型工事案件の売上計上及び当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったことに伴う売掛金の増加と、棚卸資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定等の増加によるものです。

流動負債は同151億95百万円増加の428億65百万円、固定負債は同12億55百万円減少の168億46百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったことに伴う買掛金の増加と、短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、預り敷金保証金等の減少によるものです。

純資産は同70億26百万円減少の262億19百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当第3四半期連結会計期間において四半期純損失を計上することによる利益剰余金の減少、取締役会決議に基づく取得等による自己株式の増加、当社グループ保有株式の価値の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の362円66銭から295円96銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

粗鋼生産量の大幅な落ち込みに伴う耐火物需要の減少等、当社グループを取り巻く市場環境の悪化とともに、当社が保有する上場株式の減損処理による投資有価証券評価損計上のため、平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を、平成21年1月5日に修正し公表しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに重要な変更を加味したものを利用してしています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②会計処理の原則及び手続の変更

1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ101百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が101百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

3 減価償却方法の変更

当第3四半期連結会計期間より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。

この変更は、当第3四半期連結会計期間においてユーザーとの契約改定があり、当第3四半期連結会計期間以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。また、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。

国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が177百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ188百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が188百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

